

2番作野幸憲議員、登壇願います。

2番作野議員の質問時間は2時20分までです。

〔2番 作野幸憲君 登壇〕

○2番（作野幸憲君） 議席番号2番、作野幸憲でございます。議長に許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、先般急逝されました内藤美雄議員様に対しまして、私十数年前より大変お世話になりました。心より御冥福をお祈りしたいと思います。

また、このたび東日本大震災で亡くなられた方にお悔やみを申し上げ、被害を受けられた皆様方にお見舞いを申し上げます。

さて、今回私が質問をさせていただくのは、災害時の情報発信と安否確認手段の確保についてとブロードバンド・インフラ整備事業の利活用について、そして小・中学校の通学費補助についてでございます。

まず、災害時の情報発信と安否確認手段の確保について質問させていただきます。

この質問は、4つの項目に分けて質問をさせていただきたいと考えております。

3月11日に発生した東日本大震災において、私たち日本人は今までに経験したことのない大災害を目の当たりにしました。これを契機に、我が安来市としても大災害に対する備えを改めて見直さなければならないと思っております。その中でも、災害時の情報発信と安否確認の手段の確保がとても重要なポイントだと私は考えます。

最初に、ツイッターやフェイスブックなどのウェブサービスの利用について質問いたします。

まずは情報発信についてです。

災害時には、さまざまなインフラが寸断されてしまいます。今回の東日本大震災でも、通信、交通、電力、水道、ガス、ガソリンなど、さまざまなインフラにふぐあいが生じました。特に、電力がなければ、今まで我々が主たる情報源であったテレビからも情報を得ることはできなくなります。情報を得る手段としては、携帯ラジオや携帯電話の機能を使っての情報取得になると思います。

今回の東日本大震災である民間調査会社が調べたところでは、今後今般地震のような大規模な災害の際に求める情報入手手段として何を求めているかとの質問について、テレビやラジオを求めている人は8割近く、次いで携帯電話が7割に達しているという調査結果が出ています。テレビやラジオが使えない状況や固定電話、携帯電話がつかない状況になったときは、多くの皆さんが常備携帯している携帯電話やスマートフォンなどのイン

ターネット機能を使って情報を得ることになります。このような携帯端末は、災害時において非常に重要なツール、いわゆる道具となるわけです。しかしながら、災害時の情報を発信する行政のホームページ、安来市でいうなら安来市行政サイトは、多分アクセスが集中しつながりにくくなるのが想像できます。選挙の開票速報時と同じようにアクセスが集中し、ホームページにつながらなくなるのと同じ状況です。

そこで、常日ごろより安来市行政サイトにかわるほかのウェブサービスも考えておく必要があると思います。それは、ツイッターやフェイスブックに代表されるソーシャルメディアです。最近では、鳥取県がいち早くtoritter（とりったー）という鳥取県公式ツイッターポータルサイトを立ち上げ、防災、緊急情報はもちろん、それ以外にも地域活性化を図るための情報を多く発信しておられます。また、隣の米子市も、自治体としては多分全国で一番早くフェイスブックを使った情報発信をことし2月から始めておられます。

このように、多くの自治体がツイッターやフェイスブックに代表されるソーシャルメディアの有効性を認識し活用していく動きが進んでいます。これは、お金をかけなくてもたやすく情報発信ができ、また多くの方からリアルタイムでタイムリーな情報も得ることができるという利点があり、つながりにくくなるということもほとんどないからです。

年末年始の豪雪のとき、9号線が大渋滞を起こしました。このとき、情報が入らず大変心細い思いをされた方が多かったと聞いています。このときも、ツイッターによる情報によって多くの方から情報が寄せられ、渋滞に巻き込まれた方がこの情報によって対応されたとも聞いております。

そこで、お尋ねいたします。

安来市でも、ツイッターやフェイスブックなどを使った情報発信をされる予定はないのかお答えください。

次に、安否確認手段の確保についてです。

年末年始の豪雪の際にも、民生委員さんを初め、多くの皆さんに御協力を得て安否確認が行われたことに感謝し敬意を表したいと思います。また、東日本大震災を契機に、より多くの自主防災組織が安来市でも早く結成されることを私は切望しております。

安否確認の手段はマンパワーによるものが一番だとは私は考えておりますが、人が行って確認できないことも想定しなければならないと思います。大きな震災になると、携帯電話もつながりにくくなり、携帯メールも送信できなかつたり大幅に遅延したりする状況になることもあります。そうした場合、今回の東日本大震災でも実証されたように、スカイプやツイッター、フェイスブック、ミクシーなどの安否確認に利用できるサービスを使う

ことができれば、いざというときに家族や知人と連絡がとれます。

これらのサービスを受けるためには、当然サービスを受けたい個人などがユーザー登録をしている必要がありますが、携帯電話やスマートフォンなどには専用のソフトも内蔵されているものもあり、これからのツールとしては市としてもどのように利用していくか検証しておかなければならないと私は考えます。

そこで、お尋ねします。

これらのツールを職員で勉強したり、使い方をマニュアルなどに掲載したりするお考えはないのかお答えください。

2番目に、地域イントラネット、特にテレビ会議システムの活用の再検討について質問いたします。

災害時には素早く情報収集をし、迅速な対応をすることが市には求められると考えます。安来市では、平成17年2月より地域イントラネットの中のシステムの一つに交流テレビ、いわゆるテレビ会議システムが導入され、今現在も稼働しています。導入時の資料を見ますと、サービスの内容のところに、市役所、支所、消防署と公民館など、最大16地点を同時につなぎ、多くの地点を同時に結んだテレビ会議を行うシステムです。設置された公民館などを複数接続し、市民間の情報交流を行うことができ、各種打ち合わせや会議を行うこともできます。現在、防災会議や公民館担当者会議などに使用されています。また、議会中継なども行っていると書いてあります。

私が一昨年の12月定例会で地域イントラネットの将来について質問した際に、答弁ではブロードバンドができれば利用する通信回線は民間事業者のものから安来市が整備する自営線に移行することになるが、テレビ会議システムを初めとする現在の地域イントラネットを構成するサービスに変わりはないとお答えをいただいております。私は、年末年始の豪雪のときなど職員の方の移動もおぼつかないようなときこそ、このテレビ会議システムを使い職員の皆様には一番近い設置場所に駆けつけていただき、広い範囲からの情報を集約することができたのではないかと考えます。

そこで、お尋ねいたします。

サービス開始より議会中継を除き、今までどういう会議に何回使われたかお答えください。

また、ブロードバンド・インフラ整備事業の完了に伴い、今議会より議会中継はどじょっこテレビに移行しました。このことを考えても、利用頻度が少なくなれば、廃止も含め真剣に見直す時期に来ていると私は思いますが、くらしの相談システムも含めどのような

状況になっているかお答えください。

3番目に、震災で再認識されたクラウドコンピューティングへの取り組みについて質問いたします。

今までは、特に自治体クラウドという観点から過去に何度か質問しています。クラウドコンピューティングについては、ことし2月の第2次安来市行政改革大綱実施計画の中の事務事業の見直しの項目の中にクラウドコンピューティングの導入の検討を新規で入れていただいております、私はこれについては高く評価したいと思います。

そこで、今回の東日本大震災において、クラウドコンピューティングの価値が再認識されたと思います。どのようなことかといいますと、今回のような震災になりますと、被災者やその関係者にとっては自治体や公共団体の発信する情報は生命線となります。しかし、一般に自治体などの公共団体のウェブサイトは大量の情報を裁くようにはつくられていません。今回の震災発生当初は、サーバーが無事でもアクセスが集中したりしてほとんど使えなくなった自治体サイトも少なくなかったように聞いています。負荷分散が急務となる中、クラウド事業者がミラーサーバーなどの構築を無償でやって出たケースも多くありました。

そこで、お尋ねします。

安来市において、クラウドコンピューティングの導入に向けて現在どこまで検討が進んでいるかお答えください。

4番目に、各庁舎の自家発電の状況について質問いたします。

現代社会では、今回の震災でもわかったように、電気が来なくなると多くの日常生活が円滑に進まなくなってしまいます。役所も同じだと思います。パソコンが動かなくなると、通常業務も情報発信もほとんどできなくなると思います。しかしながら、行政としては災害時であっても必要な情報は提供していかなくてはならないと私は考えます。

そこで、お尋ねします。

消防、水道庁舎も含め、各庁舎に自家発電機能は完備されていますでしょうか。あれば、どの範囲をどの程度の時間カバーできるものなのでしょうか。庁舎ごとにお答えください。

そして、システムを管理しているサーバー等は無停電装置を当然備えておられると思いますが、これもどの程度稼働するものが備えつけているのかお答えください。

また、安来市のウェブサイトの情報更新などはどの部署が担当しているのかもお答えください。そして、災害時には、どのような発信方法を考えておられるかもお答えいただければと思います。

次に、ブロードバンド・インフラ整備事業の利活用についての質問に移りたいと思います。

この質問は、3つの項目に分けて質問をさせていただきます。

まず1番目に、緊急時や高齢者世帯などへの双方向通信の必要性について質問します。

最近、何人かの高齢者の方から私に質問がありました。それは、今回整備されたブロードバンド・インフラ整備事業の告知端末からは緊急時などに助けを求めることはできないのかという質問でした。残念ながら、今回の告知端末ではそれはできませんよ。でも、将来双方向通信をすることができる仕組みですよと私は返事をしておきました。今回の震災を受け、多くの市民、特に高齢者の方は、孤立した場合の助けを求める方法について多くの不安を持っておられるように私は思いました。

そこで、お尋ねいたします。

過去の私の質問の中での答弁でも、一方的な情報送信のみでなく双方向通信の可能なことも考えています。それから、整備終了後も市民サービスにかかわる部分については、関係課と協議をし導入を検討いたしますとお答えいただいております。緊急時の安全・安心を含めた双方向通信の検討はどこまで進んでいるのかお答えください。

また、奥出雲町で取り組んでおられる高齢者などに双方向通信端末を提供して、安否確認なども含め健康管理もできるようなシステムをお考えでないのか。財源の確保ということもありますのでたやすくはないとは思いますが、モデル地区などを設定して試験的に段階的に取り組むようなお考えはないのかお答えください。

2番目に、行政広報番組の必要性と検討状況について質問いたします。

先月、議会では、5つの中学校校区で議会報告会を開催いたしました。議会だよりやチラシ、交流センターなどにポスターを張り参加を呼びかけました。しかしながら、参加者は非常に少なく、紙ベースの広報がどこまで市民の皆様に読まれているか、私は考えさせられました。このことは、安来市の広報紙「どげなかね」についても言えることなのかもしれません。議会も行政も議会だよりや広報紙を出しているからそれでいいのではなく、ホームページやそれにかわるテレビやソーシャルメディアなども情報を発信していかなければ、市民に情報が届きづらい時代なのかもしれません。

また、ブロードバンド・インフラ整備事業も、年末年始の雪害によって事業の完成がおくれています。その中でもどじょっこテレビの加入率が40%ほどということですのでそれほど高くなく、これはどうしてだろうと私なりに考えてみました。

まずは、料金と新しくつながるチャンネルが1つしか多くならなかったこと、契約時に

どじょっこチャンネルの詳細な内容が明確にされなかったことなどあると考えます。しかしながら、放送開始以来徐々に加入者がふえてきているようなので、私は期待しております。

昨年9月定例会の一般質問で、市は政策などを自主チャンネルで流される計画はありませんかと質問いたしました。答弁では、どじょっこチャンネル内で行政広報番組をすることについては、開始時期やそれからどういう方法でやるかなど、現在他市の例など情報収集をしながら諸課のほうで検討しておりますとのことでした。

私は、紙ベースの広報は現在のページ数を少なくしてでもテレビなどで広報する方向に移行したほうがよいと思いますが、現在の検討状況も踏まえお考えをお答えください。

3番目に、新たな市民サービスにかかわる利活用について質問いたします。

先ほど質問した双方向通信サービスと重なる部分もありますが、以前も買い物サービスなどの双方向通信を使った市民サービスについて質問をしました。これをするためには、使いやすい新しい端末やセキュリティーなどクリアしなくてはならない部分もあるとは思いますが、中山間地を初めとする交通弱者への移動手段や生活物資の確保の手段として必ず必要になってくると私は考えます。今こそ真剣に検討する時期だと思いますが、検討はどこまで進んでいるかお答えください。

最後の質問になります。小・中学校の通学費補助についてお尋ねいたします。

この件については、本日午前中、石倉議員さんも質問されておりますが、私は改めて質問させていただきます。

以前よりPTAの会議、あるいは市のPTA連合会の会議でもこのことは毎年のように話題になっていますし、市のほうにも要望書も提出されております。来年3月末で国からの助成がなくなるということで、市としてもこれを今後どうされるか決断をされないといけないと思います。いろいろな形での補助がされていて一律な補助にはなっていませんが、子供たちの通学の安全・安心の観点からも、どのような形であれ私は継続していただきたいと思います。現在の検討状況といつまでに市の方針を決められるかお答えください。

以上で壇上からの私の質問とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

○議長（梅林 守君） 伊達山教育長。

〔教育長 伊達山興嗣君 登壇〕

○教育長（伊達山興嗣君） 作野議員の質問のうち、初めに小・中学校の通学費補助についてお答えいたします。

現在イエローバスを使つての通学に対しましては、安来市小・中学校通学費補助金交付

要綱に基づいて市が通学費の補助を行っております。この安来市小・中学校通学費補助金交付要綱が今年度末でその効力を失いますので、今後検討してできるだけ早くその方向性を出したいと考えております。

○議長（梅林 守君） 八幡伯太地域センター長。

〔伯太地域センター長 八幡治夫君 登壇〕

○伯太地域センター長（八幡治夫君） 失礼いたします。作野議員の幾つかの質問がございましたので、私のほうから5点にわたって御回答申し上げたいと思います。

まず、1番目の災害時の情報発信に関する点でございます。

最初に、ツイッターやフェイスブック等の利用についてどうかという質問でございます。

ツイッターやフェイスブックは、近年全国的にも利用者が増加しておりまして、災害等の情報手段の一つとして有効なツールであるとは思っております。しかしながら、御承知のとおり、今年度から安来市の主要な情報手段の一つとして、従来からのホームページや伯太地域の防災行政無線に加えまして行政告知端末やケーブルテレビによります情報発信を開始するところでございます。現時点では、フェイスブック等、新たな伝達手段の導入の計画には至っておらないところではございますが、今後緊急時における情報手段の一つとして必要に応じて検討をしてみたいというふうに思っております。

2つ目に、地域イントラネットのテレビ会議システムの点についてでございます。

テレビ会議システムは、どういう会議に何回使われたかということでございます。テレビ会議システムは、現在議会中継のほか、災害時における各庁舎をつないでの防災会議や交流センターを交えての情報収集や連絡等に使用しておりますが、交流センターでの会議等での利用の実績は現在のところございません。

なお、防災会議は必要に応じて随時開催をいたしております。昨年の実績では、訓練を含めまして、6月、7月の豪雨や年末の病原性鳥インフルエンザの発生時などの5つの事案におきまして延べ10回程度使用をいたしたところでございます。

3点目でございます。

インターネットのテレビ会議の利用頻度が少なければ見直しの時期ではないかということでございます。

このテレビ会議システムにつきましては、くらしの相談システムと同様に、導入以来相当の期間も経過し、経年によりまして保守期間も経過してきております。今後、見直しも含めまして検討をしてみたいというふうに考えております。

なお、くらしの相談システムにつきましては、近く使用を中断し、現在各交流センター

や各庁舎に配置しておりますそれらの機器は引き上げをする予定にいたしておるところでございます。

続きまして、クラウドコンピューティングのことでございます。

クラウドの導入に向けて現在どこまで検討が進んでいるかという質問でございます。

クラウドコンピューティングにつきましては、現在担当部署レベルで検討を始めた段階でございます。確かに、このシステムは、電算コストの面のほか事業継続、また災害復旧の観点からも利点が多い手法であるとは考えられます。しかし、一方で基本的にすべてのデータがクラウドに集中されるために、クラウドシステムやネットワーク自体に障害が発生した場合やクラウド提供会社の倒産や事業撤退などによりましてクラウドサービスが使えなくなったようなケース、またクラウドシステムがいわゆるハッカーなどの格好の攻撃目標になった場合、当の情報流出のリスクというのが一部で心配をされておるところでございます。

また、導入に当たりましては、サーバーを自己保有する場合と比べまして常時何倍ものデータ量を通信するため、十分な通信帯域を確保する必要があります。さらに、今までの協会や保護のもとでデータの保管、移動が生じますので、常に外部のシステムと機密情報の通信を行うこととなります。自前のサーバーの場合と比べた場合、新たに相当強固なセキュリティー対策が必要となることなども課題として上げられると思います。今後とも、最新の情報を得ながらさまざまな角度から検証し、引き続き検討を重ねてまいりたいと考えております。

続きまして、庁舎の自家発電の質問の項の中のウェブサイトの情報発信はどの部署が担当するのか、また災害時においてはどうかという内容でございます。

日常のホームページの更新業務につきましては、行政観光議会、交流センター、学校、病院など、それぞれのサイトごとに各担当部署が当たっております。災害等非常時の有事の際には、情報を災害対策本部に集中させ、迅速で的確な情報を速やかに提供することといたしております。

なお、災害時につきましては、安来庁舎に限らず必要に応じて電算部署からのホームページ上の情報の更新ができるシステムといたしております。

以上でございます。

○議長（梅林 守君） 廣江会計管理者。

〔会計管理者 廣江奈智雄君 登壇〕

○会計管理者（廣江奈智雄君） 私のほうからは、1番目の災害時の情報発信の中の4番

目、各庁舎の自家発電の現況についてお答えをしたいと思います。

まず、各庁舎に自家発電機能は完備されているのかという御質問ですが、庁舎のうち自家発電機能がある庁舎は伯太庁舎、水道庁舎、だけでございます。あとの安来庁舎、広瀬庁舎、消防庁舎には、事務作業ができるものはございません。

どの範囲の程度の時間カバーできるのかということで御質問ですが、伯太庁舎の自家発電設備の容量は13.6キロワットでございます。満タンの燃料で約4時間稼働できるものでございまして、供給範囲は非常用照明、1階のコンセント無線室の電源のバックアップでございます。また、水道庁舎の容量は250キロワットでございます。満タンの燃料で約6日間稼働できるものでございます。水道庁舎内の電気は賄える設備でございます。

それから、島根県の防災無線、行政無線の自家発電でございますが、これは安来庁舎、広瀬、伯太、消防庁舎にございまして、満タンの燃料で約30時間稼働できるものでございます。

それから、システムを管理しているサーバーの停電装置が備えてあると思うがどの程度かという御質問ですが、サーバー用の停電装置はいきなりシャットダウンするのを防ぐのが目的で、15分程度稼働できるのみでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（梅林 守君） 近藤健康福祉部長。

〔健康福祉部長 近藤 隆君 登壇〕

○健康福祉部長（近藤 隆君） 失礼します。

作野議員の質問でありますブロードバンド・インフラ整備事業の利活用についてのうち、緊急時や高齢者世帯などへの双方向通信の必要性につきまして答弁させていただきます。

緊急時の安心・安全を含めたシステムについては、御質問いただいた奥出雲町で平成21年1月から実施されている高齢者等の安心・安全生活サポート事業というものであります。しかしながら、本市において実施するとなりますと、機器の提供やコールセンター等の設置に係る導入費用から維持管理費等に多大の経費がかかることが想定されます。現在の国の状況からも新たな補助制度は期待できないこともあり、特に高齢者世帯の双方向通信の必要性は認識しているところではあります。導入については現段階では考えておりません。しかしながら、現在設置しております緊急通報電話を活用しながら、新たな通信方法について今後とも引き続いて検討をしてみたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（梅林 守君） 伊藤市長室長。

〔市長室長 伊藤耕治君 登壇〕

○市長室長（伊藤耕治君） それでは、ブロードバンド・インフラ整備事業による行政広報番組の必要性和検討状況についての御質問に対し答弁をさせていただきます。

ブロードバンドの運用開始以降、音声によります告知放送、それから文字放送によりまして、タイムリーな情報提供を行うこととしているところでございます。これによりまして、毎月決まった時期に配布いたします広報紙や回覧、あるいはホームページといった情報提供にあわせて、市民の皆様の情報収集の機会の方法、あるいは機会の幅が広がることから、これまで以上に情報が行き渡るといふふうに考えておるところでございます。

御質問の行政広報番組の必要性という趣旨でございますが、これとは別に特別番組を組んで積極的に施策をPRしてはどうかということだと思っておりますが、ブロードバンドを全地域で運用開始しました後、告知放送や文字放送による情報伝達の状況を見きわめた上で検討をしてみたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（梅林 守君） 児玉総務部次長。

〔総務部次長 児玉好之君 登壇〕

○総務部次長（児玉好之君） 作野議員の2のブロードバンド・インフラ整備事業の3点目ですけれども、新たな市民サービスにかかわる利活用についての御質問に御答弁させていただきます。

まず、他市町村におきましては、パソコンや専用端末を利用した買い物サービス、それからタクシーなどの呼び出しなどが行われている例がございます。自治体のみならず、民間企業が実施している例もあります。

1点目の質問にもありましたけれども、奥出雲町のシステムのように高齢者などいわゆる利用者が簡易に操作するためには専用の端末を設置する必要があり、また端末の種類やその援助システムの運用会社によってはサービスの内容が限定される場合もあるため、費用対効果を含めまして、ハード、ソフト、両方についても十分に内容を検討する必要がございます。市民サービスにかかわる利活用につきましては、民間事業者の協力、また参入を含めまして、関係課と協議しながらシステムや先進事例の情報収集を継続していきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（梅林 守君） 八幡伯太地域センター長。

〔伯太地域センター長 八幡治夫君 登壇〕

○伯太地域センター長（八幡治夫君） 失礼します。先ほどの最初のお答えの中のツイッターやフェイスブックの利用につきまして、安否確認についてはどうかという点の質問につきましてお答えを落としておったようでございますが、検討事項の中にこの安否確認を含めましてこれから進めてまいりたいというふうに思っておりますので、つけ加えをさせていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（梅林 守君） 2番作野議員。

○2番（作野幸憲君） 多岐にわたりまして答弁いただきましてありがとうございました。

まず、災害時の情報発信と安否確認の手段の確保についてでございますが、多分まだ導入の検討はこれからだということだったのですが、行政として多分一番心配しておられるのが、うそやデマなどの信頼性の低い情報に対してどうするかというようなことが一番導入するに当たってネックになるんじゃないかと私は考えるわけですが、先ほどより申し上げたいいろいろなメディアの中には、フェイスブックのように実名でユーザー登録をすることが原則となっているものとか、そういうものに対しては個人の所在等、個人名等もはっきり掲載することがほぼ義務づけられておりますので、そういうことはフェイスブックなどを使われればその点はクリアできると思いますし、さまざまなそういうツイッターなどというものの中には、ツイッターはこれは実名登録をしなくてもいいわけですから情報は多いんですが、信憑性の低いものとかもかなり出てきております。ですが、またこれなんかには自分の位置情報を掲載する仕組みとかがあって、携帯などを持って自分がどこにおって人を捜すときとかに役立つような仕組みなども入っているわけですから、お金もかからなくて準備をしておかれればいざというときに最後の方法とかでこれは非常に役立つものだと思いますので、積極的に導入を考えていただきたいと思います。鳥取県とか米子市というのは、年末年始の豪雪によって、多分これが機会です。ツイッターやフェイスブックなどで情報を発信しようということになってきたと思います。近いところにいい事例があるわけですから、そういうものについては中海市長会とかでも当然話をさせていただいて、なるべく早く非常時の方法として考えていただきたいと思います。

それと、テレビ会議システムについてです。

先ほどの答弁で、防災会議等での訓練も含めて5回、それから延べ10回程度。そういう昨年の実績が10回ということであれば、これは比較的使っておられるということになるかもしれませんが、くらしの相談システムを撤去されるということ、これは同じシステムの中で使うものがあつたり撤去するものがある。当然管理をしていく、あるいはメンテナンスをしていくことに対しては、今までと余り変わらないような経費がかかることが想像さ

れます。私は、そののところがいつごろまでに、一方では撤去、一方ではこれから考えるではなくて、撤去することが今考えておられれば、そのことについて早く結論を出していただきたいと思います。その点、まず1問は再質問をさせていただきます。

それから、小・中学校の通学費補助ということがございました。なるべく早く検討をするということでお答えをいただいたわけですが、いろいろな形でのいろいろな金額もさまざまだったりして難しい点もあるかと思いますが、地域の事情とか、それからそれに相反する公平性などということも逆にあったりするんですが、検討の中でその辺の部分はどう考えて検討されるか。再質問とさせていただきます。よろしくをお願いします。

○議長（梅林 守君） 伊達山教育長。

○教育長（伊達山興嗣君） 再質問にお答えをしたいと思います。

今御指摘のとおり、確かに公平性に欠ける部分があると私自身も承知しております。こういうこともあわせて、このたび今年度末で切れるということとともにしっかり検討し見直していかなければならないことの一つかなと、このように思っております。

○議長（梅林 守君） 八幡伯太地域センター長。

○伯太地域センター長（八幡治夫君） テレビ会議システムにつきましての再質問でございます。

くらしの相談システムにつきましては、既にトラブル等による故障によりまして引き揚げをしたところも実はございます。こういったこともありまして、早急にという対応をしたいと思っております。

なお、テレビ会議システムにつきましては、現在先ほど申し上げましたように防災会議の利用を若干いたしておるところでございますので、これにつきましても検討は速やかにしたいと思います。現在のところ運用は続けたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（梅林 守君） 2番作野議員。

○2番（作野幸憲君） 今回私がいろいろと質問させていただいたのは、平常時にやっぱりしっかりと準備をして対処することを考えておかないと、非常時にそのときに動こうとしてもなかなかできないんじゃないですかということです。ですので、とにかく備えあれば憂いなしということで、平常時にしっかりとそういう対策をして、いざ災害があったときに速やかな、安来市はすごいなって言われる対応をしていただけることを強く望んで、私の一般質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（梅林 守君） 以上で2番作野幸憲議員の質問を終わります。